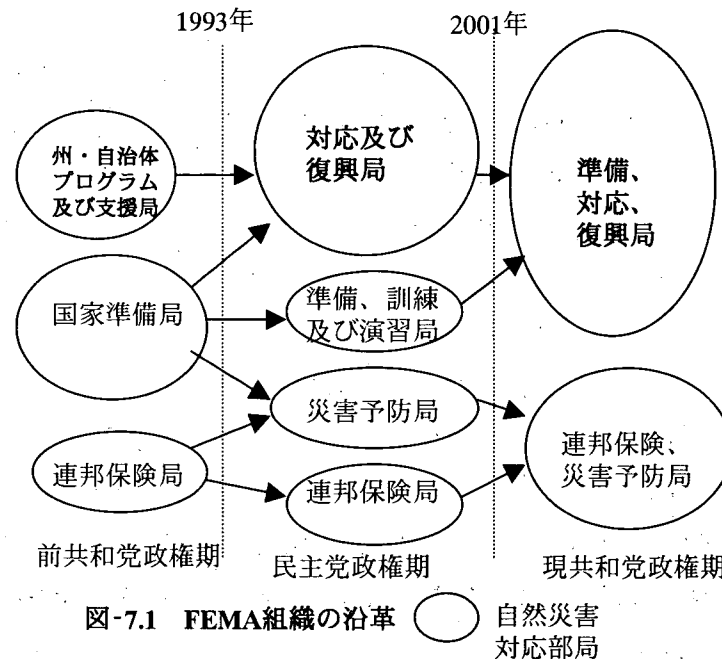


## 7 まとめ

1993年から2000年までのアメリカ合衆国連邦政府は民主党政権によって指導されてきた。2001年1月からは共和党政権によって指導されている。調査期間が2000年夏季であったため、本資料では、前共和党政権期から民主党政権期までのFEMAを主として対象としてきた。そこで、1993年を境になされた機構改革に焦点をあて、FEMAが自然災害を主務とした、開かれた機関に生まれ変わったことを述べた(図-7.1)。FEMAの緊急事態及び自然災害への対処を支える法律、連邦対応計画、またハリケーンアンドリューの際の反省点を見ることによって、FEMAの運用状況の課題を概観した。



FEMAの根拠法であるスタッフード法が比較的強い法規であることが、機能する計画を策定する際に大きな役割を果たしていると考えられる。しかし、連邦対応計画は連邦レベルの計画であって、州政府が、或いは民間援助団体が、第一線で対応に当たっている状況での、いわば支援に当たる連邦政府の活動計画の総括的計画であることには注意すべきである。つまり、混乱の中で緊急事態への対処に当たる諸機関に追加として、FEMA的な機能を加えることは効果があるが、FEMAのような機関は既存の諸機関に取って代わるものではない、ということである。

ハリケーンアンドリュー後の反省点を考察することによって、自然災害対応、緊急事態対処を実施するための組織の改善点が具体的に明らかになった。初動時に州政府からの支援要請を待ち続けることは、連邦政府にとって益とならない、という点が重要な点であった。このために、財政的な関与、負担とは別に、初期の情報収集局面からの連邦政府の積極的な関与が推進されたのである。

また、特筆すべきFEMAの機能として、災害援助職員の制度、また、情報調整室の機能についても述べた。災害援助職員は緊急事態対処を一線で支える、貴重な事務面での戦力である。また、情報調整室を設置することによって、要員150名を越える国家緊急事態調整センターで収集された情報が、実際にどのように集約されていくか、についても概観できた。混乱した大量の情報は、価値がない。情報集約過程については、

継続的に分析と検討を重ねる必要がある。

核戦争と自然災害という二重目的を持っていた機関が自然災害一本に絞った経緯を辿ることが出来た。しかしながら、2001年6月時点で、FEMAの新長官であるJoe Allbaughは、災害援助への連邦負担率の下限を50%まで引き下げることがを提唱するとともに、組織的には準備、訓練、及び演習局と対応及び復興局を合併して準備、対応及び復興局とすること、また、災害予防局と連邦保険局を合併して連邦保険、災害予防局とすることを方針として打ち出している。

本資料で概観してきた通り、新長官の方針は前の共和党政権期に見られた組織形態である。この点から、現在の共和党政権下でのFEMAが、次第に安全保障官庁としての色を強め、自然災害への人材、資源の配分を減らしていく可能性も否定できない。アメリカ合衆国は大統領制の国であるから、政権交代に伴って、行政組織が大きく変更され、また運用も変更されることは希ではない。しかし、FEMAの各種プログラムや運用面が整備されたのは1993年以降であるので、災害対応の方式が全面的に変更されるとは考えにくい。特に、連邦政府の予算は議会の予算委員会毎に定められているので、行政府の方針で全てが一朝一夕に変わるということはないと思われる。

1990年代のFEMAに見られたように、安全保障用に組み立てられた堅牢なシステムを、自然災害等の民生的緊急事態に振り替えた時、自然災害への組織的対応は長足の進歩を遂げた。この原因としては、冷戦の終結が民主党政権への移行と重なったことが挙げられる。技術的にも、組織的にも、自然災害の緊急事態管理面で、1990年代のFEMAには学ぶべき点は多々ある。また、自然災害を主務としていたため、組織的にも開かれていて、学ぶ機会も多くあった。安全保障官庁の色合いが濃くなるにつれて、このような調査の機会を持つことも次第に困難になることが予想される。その意味で、本資料は1990年代の開かれたFEMAの記録として、価値があると考えられる。